

第1	土木技術支援・人材育成センターの概要	(151)
第2	センターの役割と取組	(151)
第3	技術支援	(151)
第4	調査・開発	(152)
第5	技術情報の蓄積・提供	(153)
第6	土木技術情報ライブラリー等	(154)

土木技術支援・人材育成センター

第1 土木技術支援・人材育成センターの概要

東京都土木技術支援・人材育成センター(以下、「センター」という。)は、大正11年に東京市道路局試験所として発足以来、東京都土木技術研究所、東京都土木技術センターと組織・名称を変更しながらも、令和4年4月に設立100周年を迎えた。

この間、土木事業に関わるさまざまな調査・開発や貴重な技術情報の蓄積・提供を実施するなど、局の業務を下支えしてきた。

現在、センターは、これまで培ってきた技術や知見を基に、事業現場を支える「技術支援」、政策実現のための「調査・開発」を基幹業務とし、併せて、「技術情報の蓄積・提供」や過去の貴重な資料等を収集・整理・公開する「土木技術情報ライブラリー」を実施し、建設局並びに各局、区市町村の施策や事業の推進に寄与している。

第2 センターの役割と取組

1 役割

建設局では、道路、河川、公園などの都民が安全で快適な生活を送る上で不可欠な都市インフラの整備と維持管理を担っているが、計画から設計、施工、維持管理までの各段階において様々な技術的課題や問題に直面している。また、都民への説明や様々なご意見ご要望への対応に技術的判断の裏付けが必要となり、自然災害や大事故などの発生時には、都民に対する安全や利便を確保するために緊急な対応が求められることもある。

各建設事務所、都庁各局及び区市町村等から受けた支援要請に対し、調査・開発等で得られた知見、これまで蓄積してきた技術とノウハウや保有する技術情報をもとに、課題解決に向け

た積極的な技術支援を行っている。

また、所蔵するアーカイブ資料は東京都史としては勿論、土木工学の発展のうえでも貴重な資料としてデータベース化し、事業執行に活用するとともにイベント等の機会を通じて広く都民へ公開している。

2 取組

次の4つの取組を実施している。

(1) 「技術支援」

現場を直接サポートし、現場状況に応じて適切な課題解決を提案

(2) 「調査・開発」

建設局の政策実現に向け、計画的・継続的な調査開発を実施

(3) 「技術情報の蓄積・提供」

設計、施工に必要な技術情報を収集し、蓄積したデータは都民へも広く公表

(4) 「土木技術情報ライブラリー」

過去の貴重な資料等を収集・整理し、イベントなどを通して土木技術をPR

第3 技術支援

1 取組

計画、設計、施工、維持管理までの各段階で直面する技術上の課題に対し、直接サポートして解決策を見出す技術支援を業務の柱のひとつとしており、現場と直結した技術支援として、事業実施部署の円滑、かつ確実な事業執行を支えている。

技術支援は、建設局内のみならず他局、区市町村からの土木技術に関する相談等の要請に応えてきている。

2 事例

(1) 道路交通振動および騒音の調査

道路交通に伴う振動や騒音が発生することがある。実際にどの程度の振動や騒音が発生しているのか、振動計や騒音計を使用して測定し、改善に向けた技術的な支援を行っている。



道路交通騒音調査

(2) 井の頭池の流出量の調査

井の頭池の水量・水質管理に資するため、神田川への流出量の連続計測や井の頭池周辺の地下水位の計測を実施している。



流出量の計測

第4 調査・開発

1 概要

都市基盤の整備や維持管理等の施策を進めていくなかで、様々な課題に対応していく必要がある。このためには、センターの持つ高度かつ専門的な知見や経験を活用し、計画的・継続的に「調査・開発」に取り組んでいくことが必要である。今年度は各事業部と連携して25のテーマについて実施していく。

2 事例

(1) 低炭素（中温化）アスファルト混合物の品質検証及び技術調査

1) 調査開発の目的

アスファルト混合物の製造温度を低減することにより、燃料消費量が削減され、CO₂排出量を抑制する効果が得られる。

この中温化技術を適用した舗装の規格値や性能評価手法を確立するとともに、現道での工事に適用した場合のCO₂排出抑制効果を確認し、現場適用が可能な環境整備を図ることを目的とする。

2) 令和6年度の実実施計画

①中温化剤を用いた低炭素（中温化）アスファルト混合物の性状確認試験（室内試験）の実施

②現道における試験施工の調査（追跡調査）

3) 成果の活用等

CO₂の排出抑制により、地球温暖化防止に向けた低炭素社会の実現に向けて貢献

(2) 都市河川の降雨量、水位、流量観測調査

1) 調査開発の目的

中小河川の改修や調節池の整備、良好な河川環境整備のために、雨量、水位、流量等の実態を把握する。

2) 令和6年度の実実施計画

①神田川、妙正寺川、石神井川、境川、仙川、野川において洪水時の流量を観測

②野川、善福寺川において平常時の流量を観測

③流量観測結果をもとに河川の水利特性等を解析

3) 成果の活用等

①中小河川の整備計画検討（水利計算、流出計算等）の基礎資料

②計画雨量、計画流量の設定資料

③施設整備の効果等を評価するための資料

(3) 液化化予測図の更新

1) 調査開発の目的

個人での調査が難しい液化化発生リスクの

目安を示し、都民の防災意識の啓発を目的に、公共および民間のボーリングデータや土地条件を基に、液状化の予測結果を公開している。

2) 更新履歴

昭和 62 年「東京低地の液状化予測図」を初刊、その後、多摩地域や港湾地域も予測の対象地域に加え、平成 18 年度から「東京の液状化予測図」をセンターホームページで公開している。

平成 24 年度に平成 23 年 3 月の東日本大震災を踏まえて、予測図の見直しを行った。

令和 3 年度には、膨大なボーリングデータと地形等の地図情報などから液状化リスクを自動判定するプログラムを開発し、収集したボーリングデータ（約 7.6 万本）を活用した予測図を 9 年ぶりに更新した。

現在、ボーリングデータ（約 8.3 万本）を活用した予測図（令和 5 年度改訂版）を HP で公開している。

3) 令和 6 年度の実施計画

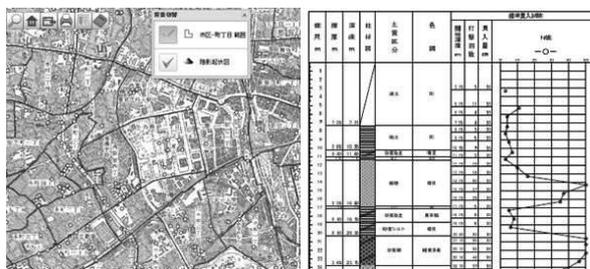
- ①地盤データの収集・整備
 - ②「東京の液状化予測図（令和 7 年度改訂案）」の作成
- ## 4) 成果の活用等
- ①継続的に収集されるボーリングデータを活用した予測図更新により、最新の情報をホームページに公開
 - ②都民に対し、よりきめ細かな情報公開を行い、液状化に関する防災意識を啓発

た地盤情報資料のデータベース化を行い、都の建設・防災・環境行政等における地盤情報の迅速な提供を目的として構築したシステムである。

このシステムでは、地形、地質、土質等の地盤に関する情報の収集、管理、検索、図化、解析、情報提供まで一貫した運用・維持管理を行って、令和 4 年 3 月からボーリングデータ等についてオープンデータに対応し、ホームページからダウンロードできるように変更した。

現在までに収集した地質（ボーリング）データは約 11.1 万本あり、そのうちの 2.8 万本を公開している。

引き続きデータを充実し、都民サービスを図っていく。



東京の地盤（GIS版）

(2) 地盤沈下・地下水位データ

地盤沈下の主因である地下水位の変動状況と、地下のどの部分が収縮しているかを明らかにするために、都内 42 箇所に観測井を設置している。観測結果は、「水準基標測量成果」と合わせて東京都における各種の地盤沈下対策の基礎資料になるとともに、地下構造物設置の際など、学術的にも貴重な資料として各方面で広く利用されている。

(3) 東京都公共基準点の観測データ

東京都公共基準点は、都内における国家基準点を補完し、高精度な測量成果を提供することを目的として設置している。センターは、公共測量の基本データとして、都市基盤整備の円滑化を図るため、昭和 60 年より「東京都公共基準点」（1 級基準点：575 点、島しょ部を除く都内全域、標準点間距離 約 1.5km）の整備・維持管理を行っている。

第 5 技術情報の蓄積・提供

1 観測・測定情報の蓄積と提供

センターにおいては、旧研究所時代から地盤情報、河川水位・流量や地下水位などの観測及び水準測量や公共基準点の管理等を継続して行ってきており、得られた数値情報や解析結果をホームページで公表するなど多方面に提供している。

(1) 地盤情報データ

地盤情報システムは、各局及び区市から収集し

(4) 水準測量等の観測データ

都内全域に設置してある水準基標（山地、丘陵地及び島しょを除く）については、1級水準測量（約600km、約500点：国家水準点を含む）を毎年継続的に実施し、地盤の変動状況並びに地盤高の現況を明らかにしている。

また、東部低地帯における河川堤防・河川施設については、毎年、堤防護岸高測量を実施し、変動量を調査のうえ関係機関へ提供している。

なお、昭和63年度から三宅島での火山活動等の状況把握を目的として、精密（1級）水準測量を隔年で実施している。

(5) 河川流量や降水量等の観測データ

中小河川の洪水対策や良好な河川環境創出をすすめるためには、各河川の水理的な特性や降雨流出特性の把握が必要である。中小河川において洪水時等に流量観測調査を実施すると共に、河川水位や降水量のデータ収集・蓄積を行っている。蓄積したデータは、局内における中小河川の検討に活用される他、他局や国・区市町村及び研究機関等にも依頼に応じて提供している。

(6) 強震観測

東京都では、昭和50年度から「東京都震災予防条例」（現：震災対策条例）に基づき、各種土木構造物・建築物と地盤に強震計を設置し観測を実施している。センターは、昭和53年度から建設局管理の橋梁、水門、堤防など19箇所の強震観測を実施している。

2 新技術の評価選定と活用

コスト削減、安全安心の確保、リサイクル材の活用など建設行政の効率的効果的な推進を図るためには、民間で開発した優れた新材料や新工法などの活用を図ることが重要である。

このため、開発者等から提案された新技術については、ニーズや経済性、安全性、施工性、新規性、独自性、生産性の向上等を視点として、新技術評価選定会議において選定し、局内外へ周知するとともに、活用に向けた取組を行っている。

また、ホームページの新技術情報データベースに掲載し、情報を提供している。

3 各種協議会の運営

(1) 地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会（建試協）

全国の地方公共団体に所属する試験研究機関が、情報交換を行って相互の連携を深めるため、「地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会（略称「建試協」）」を設立し、センターは事務局として協議会の運営を行っている。

（令和6年4月より51団体）

(2) 東京都技術情報連絡協議会

職員の技術力の維持向上を目的に8部局で構成する「東京都技術情報連絡協議会」において、これまで各局が蓄積してきた技術情報の共有を図っている。

第6 土木技術情報ライブラリー等

1 土木技術情報ライブラリー

(1) 概要

技術の継承と各部所が蓄積してきた各種技術資料を効率的に活用し、事業執行に役立てることを目的として、土木技術情報ライブラリーを開設している。

ライブラリーには、局内各部所等から資料を収集、デジタル化して職員が利用しやすいように体系的・時系列的に分類・整理・編集して掲載している。

(2) 資料

土木技術情報ライブラリーに掲載している技術情報等は、次の通りである。

- ①要綱・要領・通知類
- ②報告書・計画書類
- ③パンフレット・冊子類
- ④その他古写真・古図面等歴史的資料

2 成果の公表

(1) センター発表会の開催等

調査・開発の成果については、センター発表会において毎年発表するとともに、年報として取りまとめている。

(2) 一般公開事業等

科学技術週間及び土木の日におけるセンターの一般公開を実施している。

土木技術に関する最新の情報について、産官学の外部講師による講演から幅広い知識と見識を得ることで、技術系職員の技術力向上を図るため、公開講座「土木技術講習会」を毎年開催している。

3 大学・各学会等との連携

大学や土木学会等との連携を図り、技術力の向上に努めている。

(1) 主なテーマ

- 1) 河川流域整備に関する研究（都立大学）
- 2) 未利用資材としての高針入度アスファルトの舗装への適用性に関する研究（(国研)土木研究所、(一社)日本アスファルト合材協会）
- 3) 河川構造物の DEF 現象を考慮した長期耐久性の検証（都立大学）
- 4) 中温化混合物の製造・施工に関する調査研究（(一社)日本アスファルト合材協会）